

**「スマートシティ会津若松」の取組と
「スーパーシティ」への挑戦
～地域の継続的な稼ぐ力向上のための地域産業DX～**

**令和3年10月29日
福島県会津若松市長 室井 照平**

1 会津若松市について



福島県会津若松市

現住人口 116,104 人

世帯数 49,1668世帯

(令和3年9月1日現在)

自然

- ・福島県西部の会津盆地のほぼ中央に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に恵まれたまち

歴史

- ・古事記にも「相津」の地名が記されるなど、古くから交通の要衝として栄え、藩政時代には会津松平家の本拠となった

市民生活

- ・中心市街地の歴史的景観やまちなみ景観が城下町の風情を残す
- ・福島県立医科大学会津医療センターのほか、500超の病床を有する大規模病院が複数存在

産業

- ・自然・歴史・文化など豊富な観光資源を生かした観光産業
- ・稲作や施設園芸を中心とした農業と、酒や漆器などの地場産業
- ・半導体製造を中心とする電子精密機械産業の集積
- ・スマートシティAiCTを核とするICT関連企業の集積
- ・豊富な水資源など自然を生かした再生可能エネルギー産業

教育

- ・藩政時代、当時国内有数の教育機関であった日新館の伝統を継承する特色ある学校教育（「あいづっこ宣言」）

会津大

- ・平成5年開学のICT専門大学（県立）
- ・先進のソフト/ハードウェアサイエンティストを養成
- ・グローバル人材育成のため、英語力も強化

■ 県内の金賞受賞銘柄の半数以上が会津地方 (R2酒造年度(R3年開催)では、9銘柄/17銘柄)

【R2酒造年度】		【H30酒造年度】		【H29酒造年度】		【H28酒造年度】		【H27酒造年度】		【H26酒造年度】		【H25酒造年度】		【H24酒造年度】	
1福島県	17	1福島県	22	1福島県	19	1福島県	22	1福島県	18	1福島県	24	1福島県	17	1福島県	26
1長野県	17	2秋田県	18	1兵庫県	19	2宮城県	20	2山形県	17	2山形県	15	1山形県	17	2兵庫県	17
3秋田県 新潟県	13	3兵庫県	16	3新潟県	14	3秋田県	16	2兵庫県	17	2新潟県	15	3宮城県	16	3秋田県 新潟県	15

※R1酒造年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、金賞の選定はされなかったが、福島県の日本酒は33銘柄が入賞

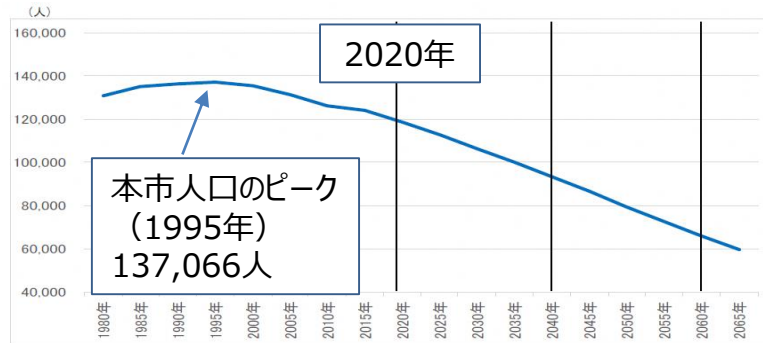


本市の現状についての認識

本市は、人口減少や少子高齢化など、全国の他の自治体と共通の課題を抱えている。

人口減少

■ 近年は、年1,000人以上のペースで人口が減少



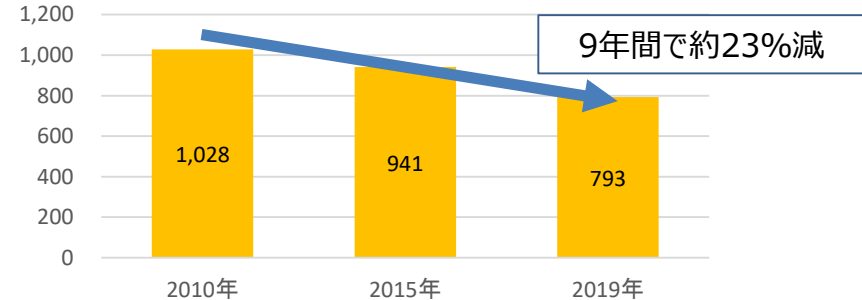
※現状に基づく人口推計（「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」）

■ 特に生産年齢人口の減少率が大い

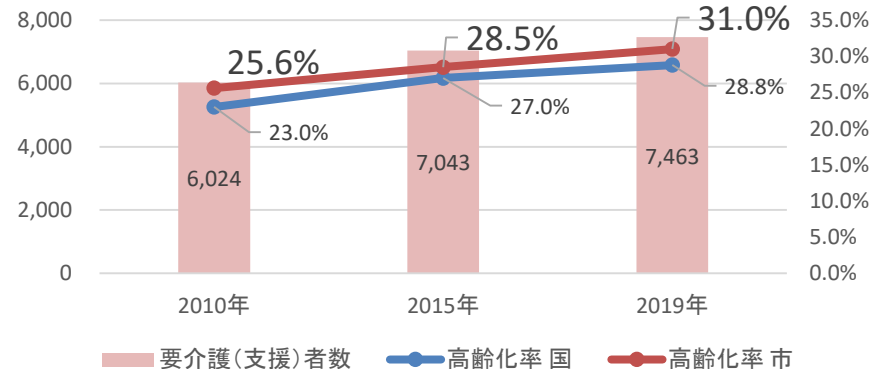
会津若松市	2011年3月	2021年3月	変化率
現住人口	126千人	118千人	▲6.3%
生産年齢人口 (15歳～64歳人口)	76.0千人	65.6千人	▲13.7%

少子高齢化

■ 出生数は年々減少傾向



■ 高齢化率は国平均を超えており、要介護（支援）者数も増加



一方で、会津大学というICT専門大学の存在や、半導体製造工場が立地してきたことなどによる、市民のICTへの理解の素地があること等を最大限に生かし、「自我作古（じがさっこ）」※の思いをもってスマートシティに取り組み、様々な課題解決に向けて意欲的にチャレンジすることで、全国の他の自治体におけるモデルケースになることを目指していく。

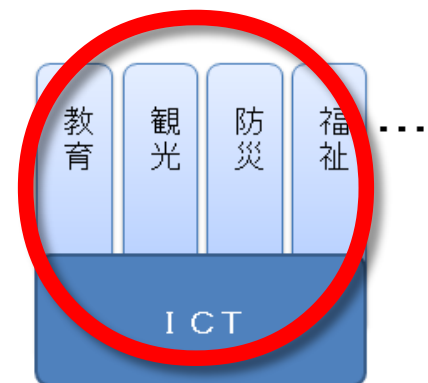
※「我より古（いにしえ）を作（な）す」と読み、「古いしきたりや過去の先例にとらわれず、後の先例となるものを自ら作り出していくこと」を表す

2 「スマートシティ会津若松」の取組

「スマートシティ会津若松」の概要と目的

健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、情報通信技術(ICT)や環境技術を活用した取組を推進します。

- 産業振興を含めた「地域活力の向上」を図ります
(ICT関連産業の集積などにより、新たなしごと・雇用を産み出します)
→魅力的な働く場があることで住み続けられるまちに
- 「安心して快適に生活できるまちづくり」を進めます
(ICTを使って、生活の利便性を高めます) →快適で住みやすいまちに
- 「まちの見える化」を図ります。
(地図上への情報表示や、センサーで取得した情報を見えるようにし、まちづくりに役立てます。 例：バス路線の最適化など)



ICTは様々な分野
で活用できるツール
↓
分野そのものでない

人口減少への歯止めや
地域の活性化につながる



「地方創生」の
目的と合致

「スマートシティ会津若松」関連の主な取組経過

H23年 7月	会津大学・アクセントとの復興協定締結
H25年 2月	「施政方針」・「地域活力の再生に向けた取組み～ステージ2～」に「スマートシティ」を掲げる
H26年 5月	内閣官房地域活性化モデルケース採択 「ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点集積事業」
H27年 1月	地域再生計画の認定 「アナリティクス産業の集積による地域活力再生計画」
H27年 4月	「会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定
7月	会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会 発足（発足時31団体 → R3.10現在54団体）
H29年 2月	「会津若松市第7次総合計画」策定（「スマートシティ会津若松」を市の施策全体を貫く柱に）
H30年 6月	総務省 平成30年度「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞
H31年 4月	I C Tオフィス「スマートシティA i C T（アイクト）」開所
R2年 3月	「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「第2期総合戦略」を策定
5月	「スーパーシティ構想」への挑戦を表明
11月	「スーパーシティ構想に関する市民意見交換会」を開催（出席者：46名）
R3年 2月	「スーパーシティ構想に関するタウンミーティング」を開催（出席者：87名）
4月	会津若松市スーパーシティ構想提案書を国に提出
10月	「スーパーシティ構想 タウンミーティング」を開催（出席者：80名） 会津若松市スーパーシティ構想の再提案



H27 地域再生計画認定式



H27 包括連携協議会発足式



H30「情報通信月間」総務大臣表彰



R2 タウンミーティング

「スマートシティ会津若松」の全体概要とビジョン

- ・会津若松市では、様々な分野でICTを活用した具体的なサービスを実装。
- ・実装にあたっては、データ取得・利用にあたり事前に本人の同意を得るオプトインに基づき、データ連携基盤としての都市OSを通して、一人ひとりに寄り添った（パーソナライズされた）サービスを提供。
- ・これにあわせ、市民理解の促進、ICT関連企業の集積と連携、会津大学との連携、市役所内の人材育成などにも取り組む。



500人規模の入居が可能なオフィスビルを整備

『スマートシティAiCT(アイクト)』

500人規模が入居可能

2019年4月22日開所

◆所在地 会津若松市東栄町 1 - 77

◆敷地面積 9,496㎡ (約2,900坪)

◆施設概要 オフィス棟 (鉄骨造 4 階建て) ・ 交流棟
駐車場 約190台、駐輪場 約50台

- しごと ICT関連企業が一堂に入居可能な拠点を整備 = 人が集まれば周辺もにぎわう
- ひと 会津大学卒業生などの就職先としての期待 = 若者の地元就職の選択肢を増やす
- まち ICT・データ分析などの企業が集まるまち = 最先端企業が集まるブランドイメージ

交流棟

オフィス棟に入居する企業や会津大学、
地元企業、市民などが交流できるスペース。
入居する企業などが市民向けに新しい取
組をすること ……などにも期待

オフィス棟

入居企業や会津大学などが連携して最先端の取組を創り出していくこと

…などにも期待

■入居企業数 37社 ■従業員数 400名 (予定含む)

※令和3年10月現在



▶おかげさまで、令和3年9月、満室となりました。

アクセンチュア(株) TIS(株) (株)エフコム (株)デザイニウム 会津アクティベート アソシエーション(株) 日本電気(株) (株)アイザック 三菱商事(株) (株)エヌ・エス・シー (株)エムアイメイズ (株)イクシング (株)会津ラボ 三菱UFリサーチ & コンサルティング(株) 凸版印刷(株)	(株)会津コンピューター サイエンス研究所 SAPジャパン(株) バンプージャパン(株) 東芝データ(株) ソフトバンク(株) 日本ヒューレット・パッカー ド合同会社 セイコーエプソン(株) (株)オノヤ ニューラルポケット(株) オリックス自動車(株) 日本マイクロソフト(株) (株)ブリスコラ 出光興産(株) パナソニック(株)	(株)東海理化電機製作 所 三井住友海上保険(株) SOMPOホールディング ス(株) CCCマーケティング(株) 東北電力(株) 東日本電信電話(株) 住友生命保険相互会 社 明治安田生命保険相 互会社 コスモ石油マーケティ グ(株) 計37社（満室）
--	--	--

養液土耕システム

センサーにより、土壌水分、地温、日射量、肥料濃度を計測し、そのデータを基に、最適な量の水と肥料を自動的に供給。

25農家に導入（R2末時点）



センサーと
水・肥料用の
配管

主な成果

- 農産物の**収穫量と品質の向上**
 - 農家の「経験」と「勘」を補完
 - 労働時間とコストの削減
- ⇒ 労働時間平均：約 1 割減
販売金額平均：約 4 割増

水田の水管理システム

水田ごとの適切な水位を設定し自動で給水。
現在の水位、水温の確認も可能

11農家に導入（R2末時点）



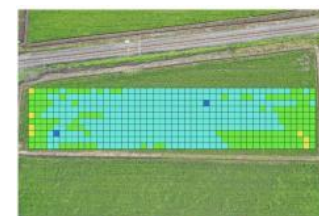
主な成果

- **労働時間の削減**
水管理の直接労働時間（10 a あたり）
119分 ⇒ 53.5分（5割以上減）
- 収穫量の維持
収穫量（10 a あたり）
687.0kg ⇒ 687.6kg（ほぼ同量）

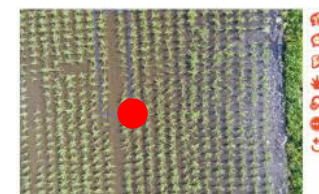
栽培支援ドローン

「生育診断用」と「農薬・肥料散布用」の2種類の**自律飛行型ドローン**により、水稻や大豆の生育状況の診断や、肥料・農薬を散布。

7農家に導入（R2末時点）



【葉色診断】



【雑草状況診断】



【肥料・農薬散布】

主な成果

<導入者の所感>

- **水稻20haの追肥 8日間 → 4日間に短縮**
- **10aの農薬散布 30分 → 20分に短縮**
- 暑い中、**機械を背負う作業がなく**、負担軽減
- **資材コストを削減**しつつ、生育診断結果に応じた追肥や農薬散布等の**精密な栽培管理が可能**。**品質向上や収量増加**が期待できる。

デジタルDMO事業「VISIT AIZU」（観光×ICT）

➤単に観光サイトを多言語化したものではなく、閲覧者の国籍に応じて嗜好性を反映し、選択言語や訪問時期により異なる観光コンテンツを提示するインバウンドサイト「Visit Aizu」

事前の国別嗜好性調査

平均的な
滞在期間

食事の
嗜好性

買い物？
自然探勝？

VISI AIZU



简体中文 >

繁體中文 >

English >

言語を選択すると、内容の異なるコンテンツページへ

さらに、①国籍・都市、②訪問予定日、③好みのジャンルを選択すると、国籍等に応じておすすめのプランを提示

東山・芦ノ牧温泉、市内旅館ホテルの外国人宿泊者数



2012年比 約13倍
伸び率急上昇

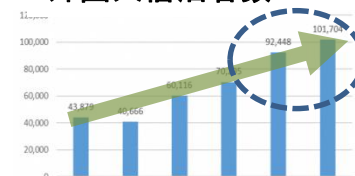
2016年2月 会津若松市
デジタルDMO運用開始

2016年度 近隣7市町村との広域連携に拡大

Google・
Facebookへの
広告出稿

魅力的なコンテ
ツの充実

某有名観光市の 外国人宿泊者数



日本全体として訪日
外国人が増えているが...

3 「スーパーシティ」への挑戦

スマートシティからスーパーシティへ ～共助型分散社会の実現～

「スマートシティ会津若松」の取組を通じて、ICT関連企業の誘致やデジタル人材の育成、都市OSの構築などの地域DXの土台づくりを進めてきたところであり、その結果、**オプトインやパーソナライズの重要性が地域の共通認識**となりつつある。このような土台の上で、地域産業や、Well-beingといった市民生活の在り方についてデジタル化を推進することで、**地域DXの2ndステージとしてスーパーシティを推進**する。

「スマートシティ会津若松」の軌跡

都市OSの構築



都市OS連携サービスの拡充



オプトイン＆パーソナライズの
考え方の浸透・共有

会津大学による デジタル関連人材育成



AiCTへのICT関連企業誘致



地域DXのため地域PF（土台）の構築

デジタル
人材育成

オープンデータ

会津若松+

スーパーシティを通じた地域DXの実現

Well-beingを意識した
市民生活DX

デジタル防災

健康長寿社会

ゼロカーボンシティ

地域の継続的な稼ぐ力向上
のための地域産業DX

中小企業
生産性向上

儲かる農業
への改革

予約・決済
手数料ゼロへ

時流に沿ったアジャイル型の
地域PFの維持・発展

行政DX

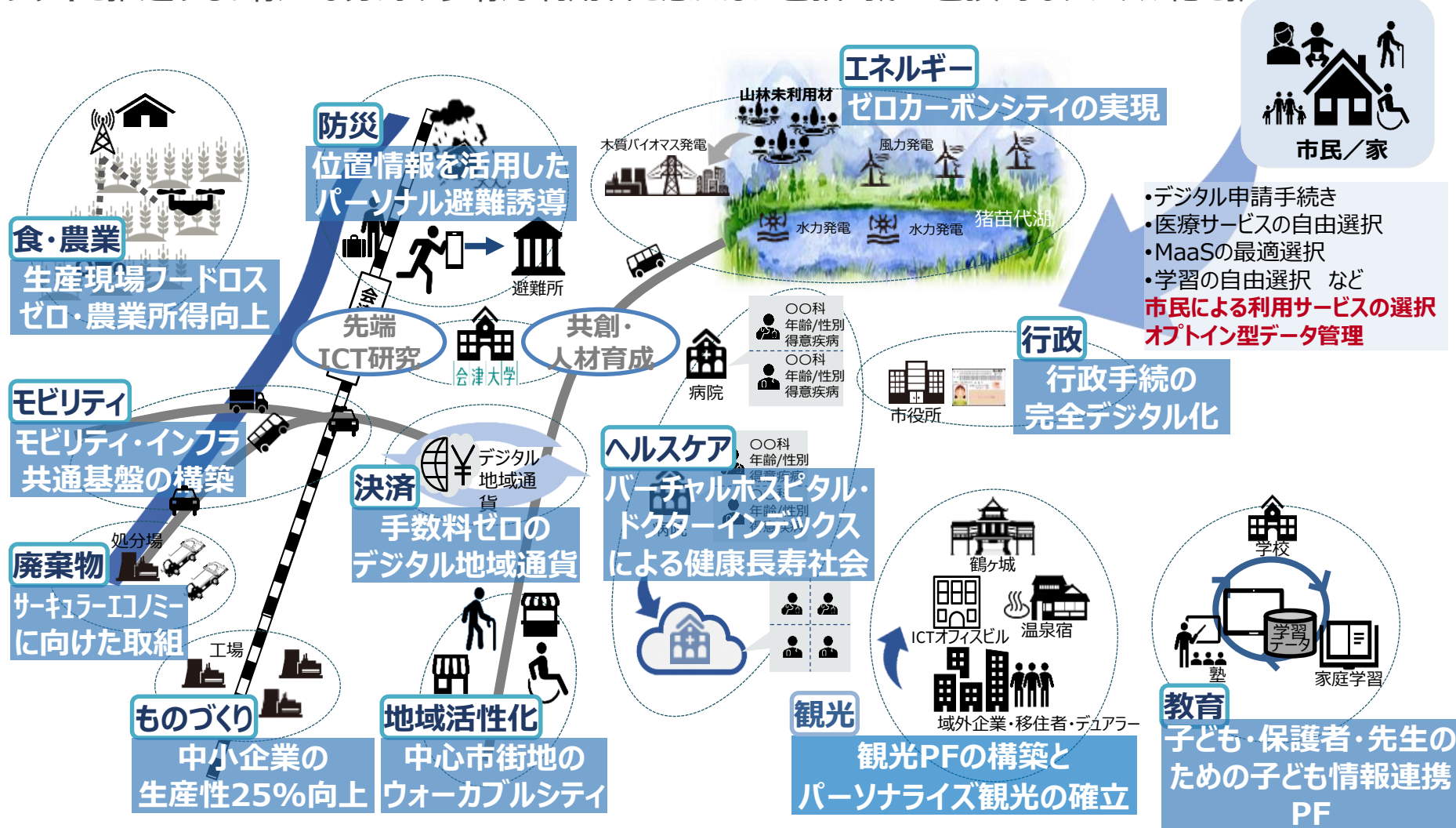
デジタル
デバйд対策

パーソナライズ
教育

市民生活から産業までの地域DX
＝まち・ひと・しごと創生の実現

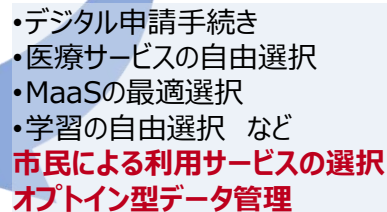
本市のスーパーシティ構想の全体概要

「スマートシティ会津若松」の取組を踏襲し、下記の**11領域12分野**において、本市の伝統・歴史・文化・景観などを生かしながらデジタルを活用することで、利便性・持続性等を向上させる**ブラウンフィールドでのスーパーシティ**を推進する。様々な分野や多様な利用者を意識した包括的かつ包摂的なデジタル化を推進する。





市民／家



対象・関連分野

決済/ヘルスケア/行政/観光/地域活性化

分野責任事業者

TIS(株)

デジタル地域通貨を用いて決済のデジタル化を地域全体で構築することで決済データの分野横断活用が可能となり、市民の便利で豊かな暮らしを実現する。

市民・地域・産業にとってメリットある価値循環の実現

To-Be

Stage
Zero

As-Is

各種購買履歴データの分野横断した活用による市民付加価値サービスの提供

決済手数料ゼロと即日現金化を実現するデジタル地域通貨が地域内すべての店舗で利用できる

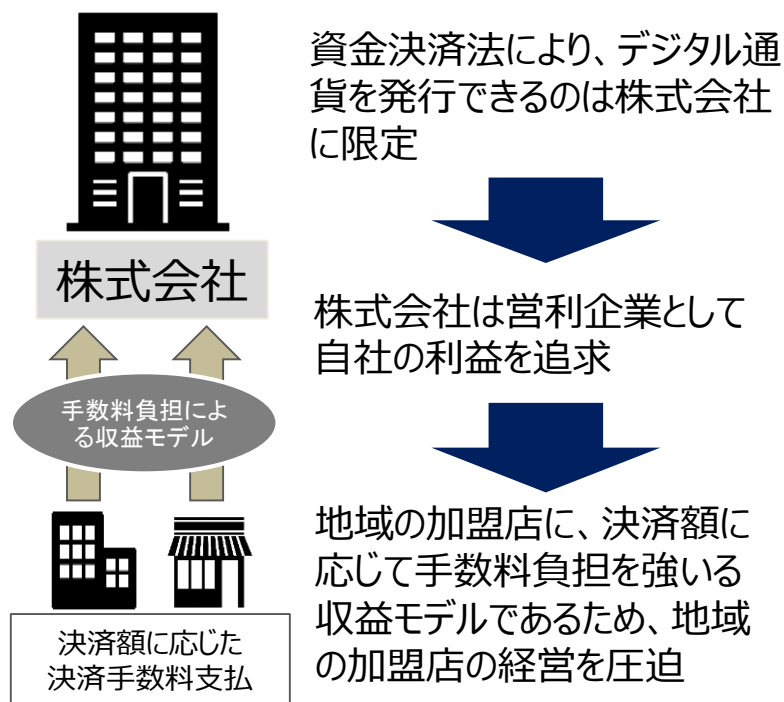
規制改革



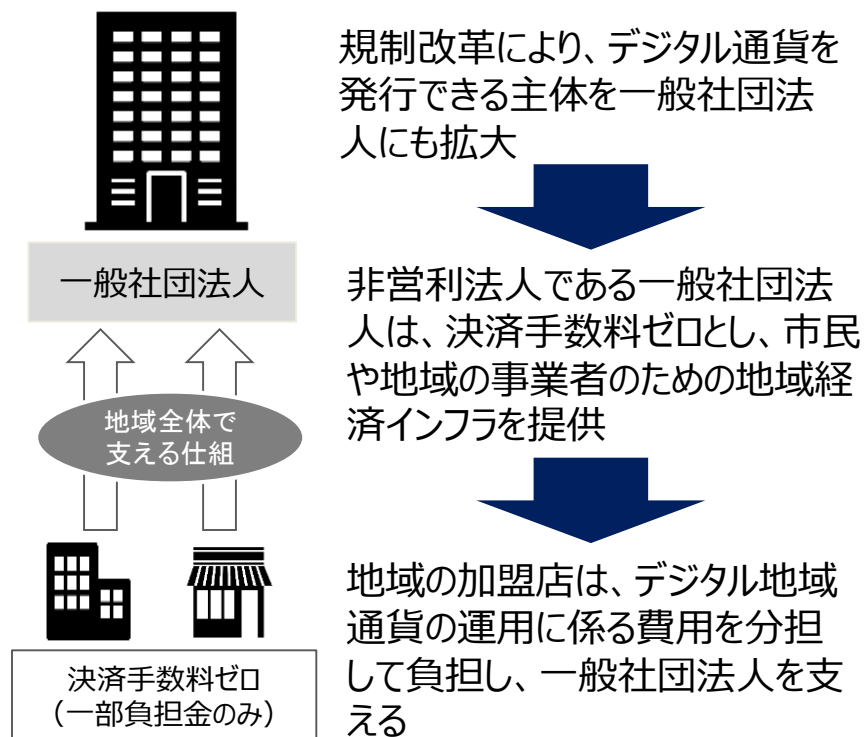
スーパーシティ再提案における規制改革事項（関係法令）

■一般社団法人によるデジタル通貨発行の実現 （資金決済法）

現行（AS-IS）



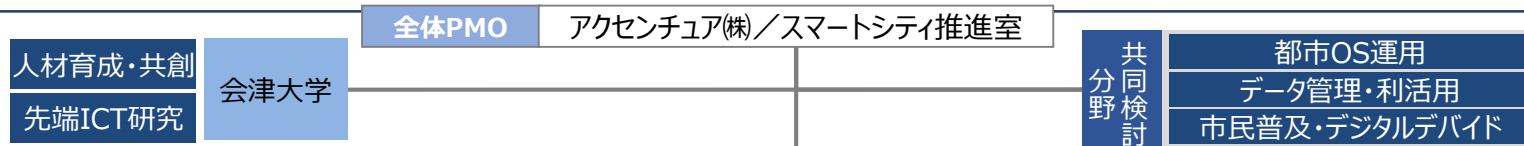
スーパーシティで目指すもの（TO-BE）



スーパーシティ構想の推進体制

「スマートシティAiCT」に入居する下記 8 社の分野別リーダー企業を中心に、計37社のAiCT入居企業や会津大学、地元企業と連携しながら、産官学一体でスーパーシティの取組を推進する。

ICT・デジタルに限らず、各分野の専門家や地域の意見を聞きながら推進するため、アドバイザーを招へい。



分野別WG（各WGのリーダー企業／市の主担当課／地域の関連団体等）



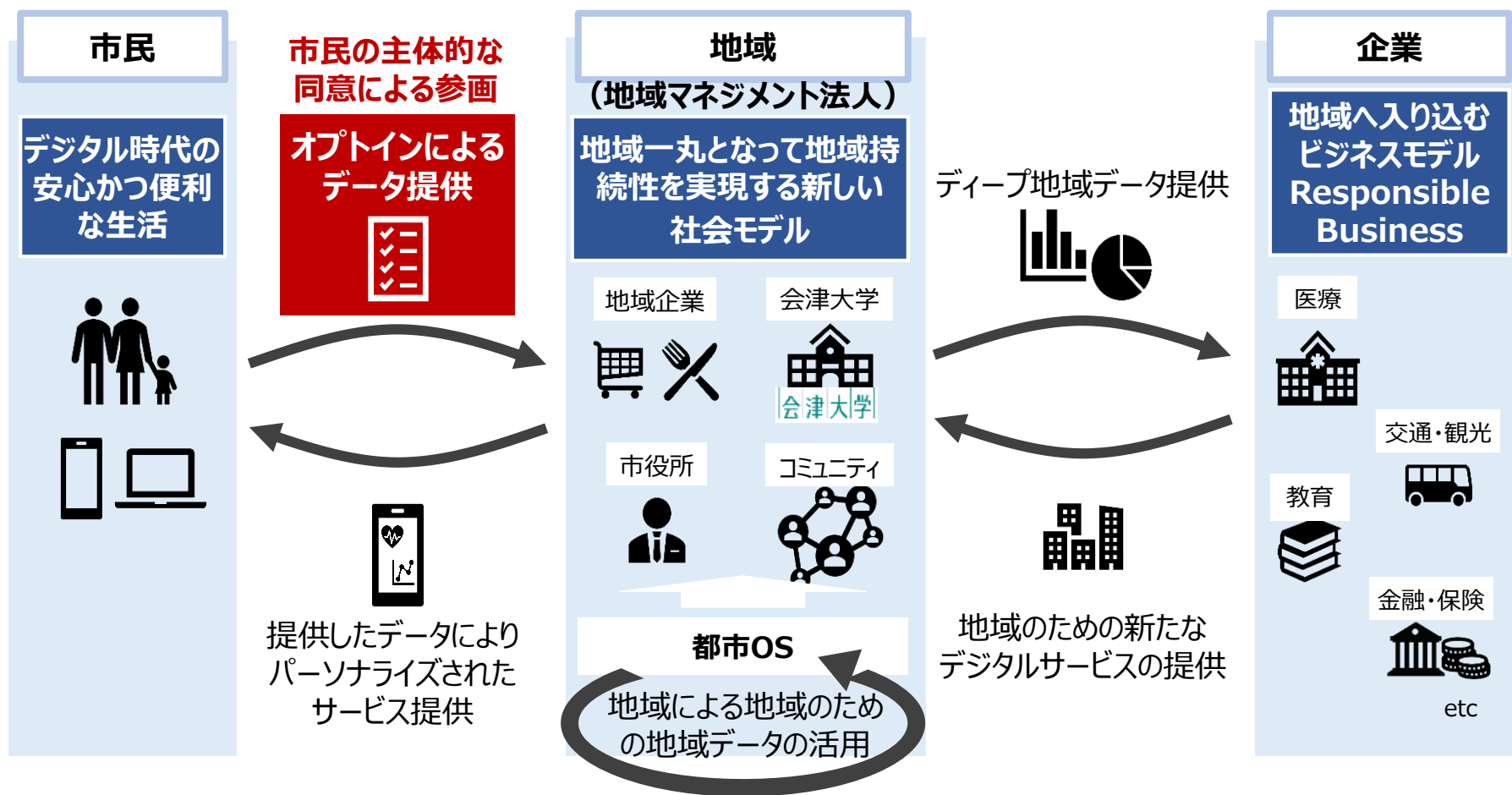
人間中心の地域DXを実現するための基本的な原則として、**以下の10のルールをスーパーシティ/スマートシティに携わるすべての主体で共通認識**として持ち、遵守しながら取組を推進。多種多様な分野の取組を並行して推進する上で、**地域で共通ルールを持っていることが、総花的なバラバラな取組とならず、地域として一体性を持った取組となるために重要。**

人間中心	1. <u>市民として市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること</u>
DXの基本的な考え方	2. <u>データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること</u> 3. DXによるパーソナライズを徹底すること
デジタル社会像	4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること（デジタル民主主義）
サービスデザイン指針	5. <u>サービスごとに三方良しのルールでデザインすること</u> 6. <u>データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと</u> 7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること 8. 都市OSを通じて、地域IDとAPIをベースとしたシステム連携を遵守すること
地域の持続・発展性	9. デジタル（STEAM）人材を地域で育成・活躍すること 10. 持続可能性社会（SDGs）に向けた取組を推進すること

10のルールを共有できるパートナーを選定した体制でスーパーシティ／スマートシティを推進すること

市民オプトインを起点とした三方良しの地域社会

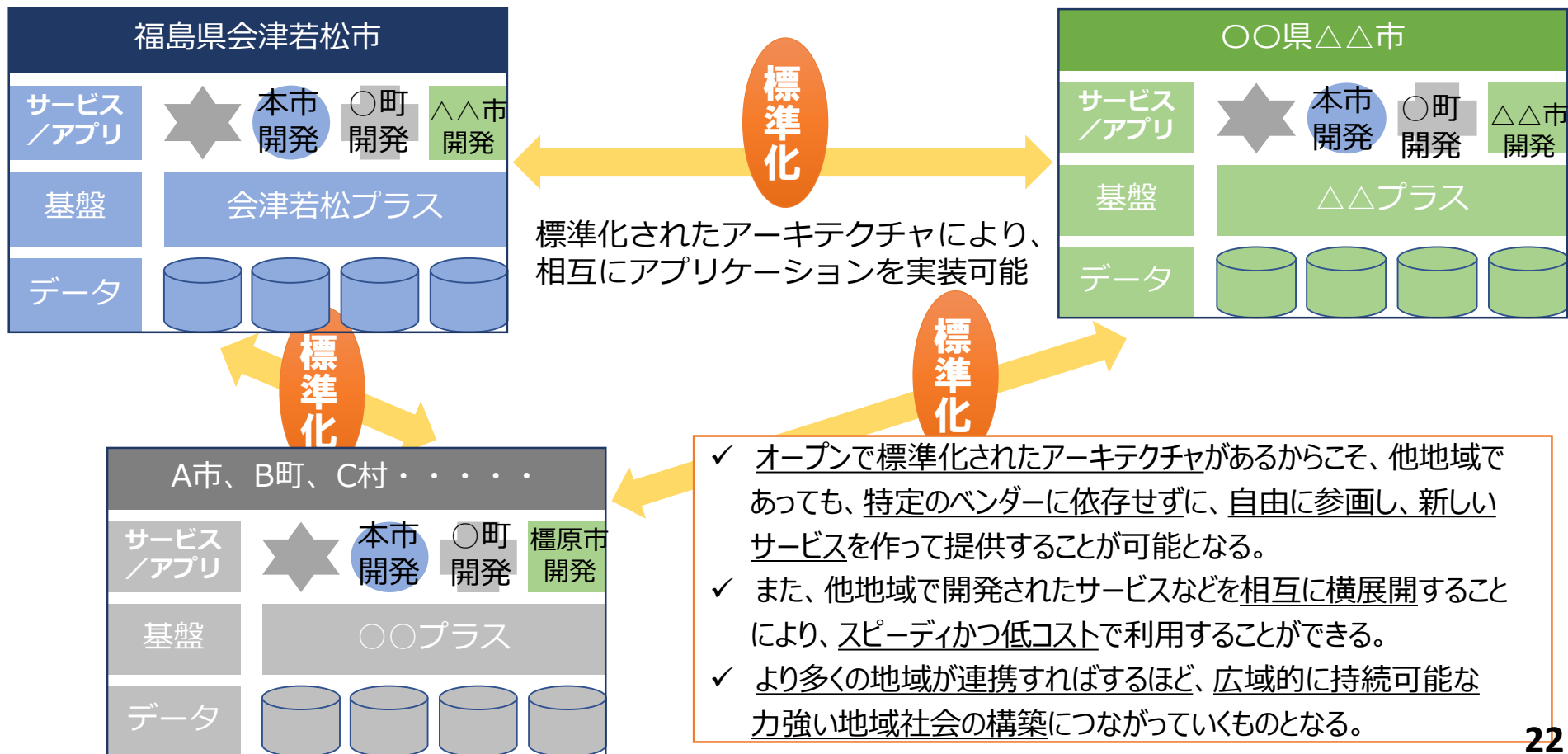
市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点とし、地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方良し』の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指す。会津大学等の協力をいただきながら、市民や地域企業の意見も十分に取り込む形でのデジタルサービスの社会実装を推進する。

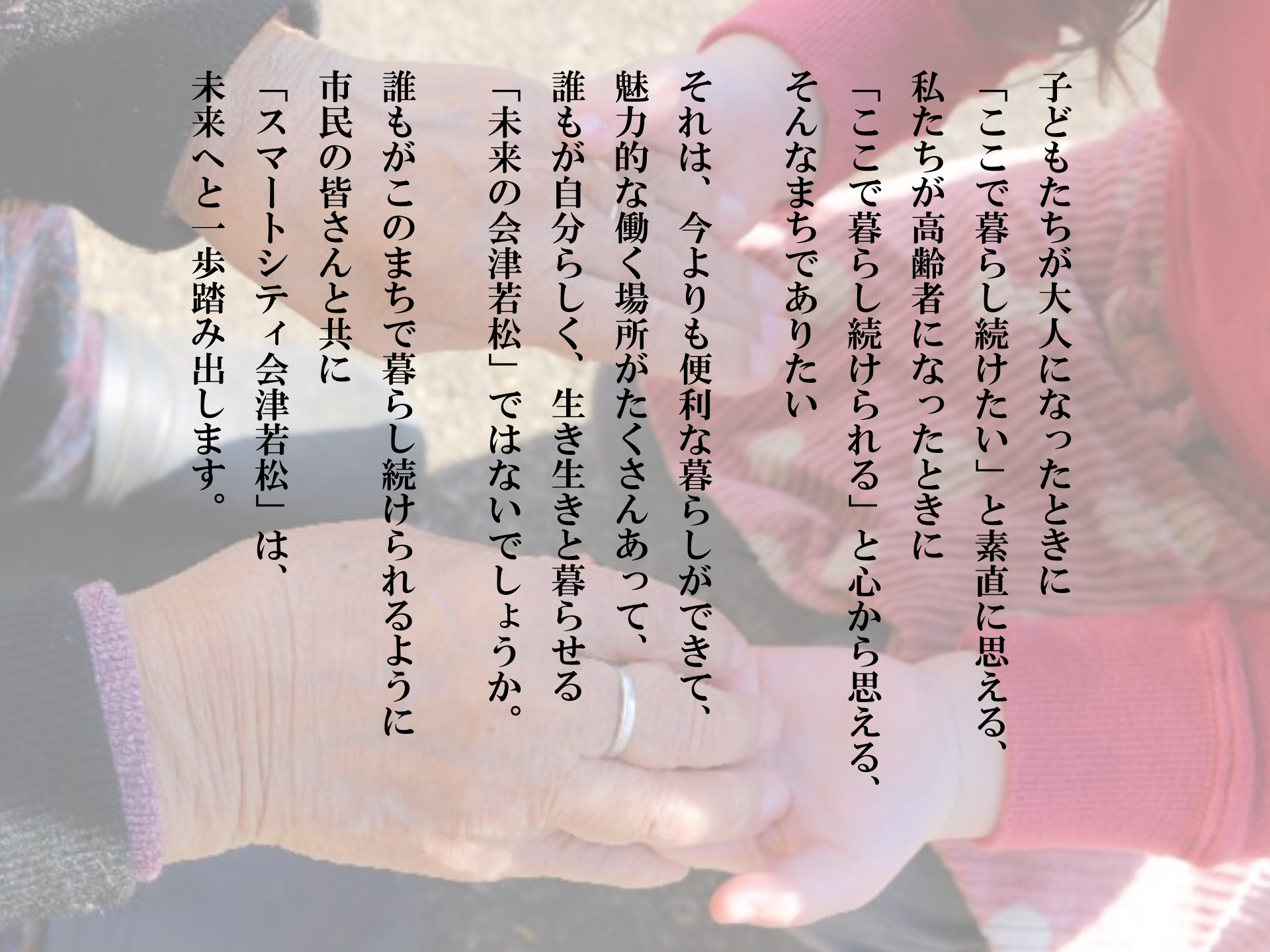


都市OSの横展開による、持続可能で力強い地域社会の実現

- ◆本市では、他地域に先行して、「標準化」というキーワードのものスマートシティを推進。
- ◆「会津若松プラス」は、様々なデータとサービスが連携できる「基盤」であり、まちで生活していく上で欠かすことの出来ない基盤、いわゆる「都市OS」とも言えるものを目指し、各種サービスを充実。
- ◆この基盤は、オープンな基盤として、他地域に横展開していくことでその真価が発揮される。

地域間連携のイメージ





子どもたちが大人になったときに

「ここで暮らし続けたい」と素直に思える、

私たちが高齢者になったときに

「ここで暮らし続けられる」と心から思える、

そんなまちでありたい

それは、今よりも便利な暮らしができて、

魅力的な働く場所がたくさんあって、

誰もが自分らしく、生き生きと暮らせる

「未来の会津若松」ではないでしょうか。

誰もがこのまちで暮らし続けられるように

市民の皆さんと共に

「スマートシティ会津若松」は、

未来へと一歩踏み出します。

ご清聴ありがとうございました

